

# コンビニエンスストアとの 「地域活性化包括協定」の 締結

## 自治体情報

人 □ 402,294 人

標準財政規模 78,377,648 千円

担当課 神奈川県 藤沢市 経営企画部市民経営推進課

電話 0466-50-3587

ホームページ <http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp>

事業期間 平成 20 年度から

参考とした施策

関係施策分類 ①, ④, ⑥, ⑨

## 施策の概要

### 1 取り組みに至る背景

厳しい財政状況のなかで、民間との連携により、新たな形での市民サービス、行政サービスの創出及び提供を図っていくため、コンビニエンスストアとの連携について、6部11職場から選出した若手・中堅職員による検討と、(株)セブン-イレブン・ジャパンとの協議を重ねた結果、市町村では全国初となる地域活性化包括協定を締結した。

### 2 事業内容 (目的・目標・方策)

次世代育成や障害者への支援をはじめ、地産地消や健康増進、高齢者支援、環境問題等の取組みについて、民間との連携により、地域の一層の活性化を図ることを目的として、(株)セブン-イレブン・ジャパンと次の12事項で連携を図る地域活性化包括協定を2008年11月6日に締結した。(全国市町村で初めての試み)

#### 連携事項

- (1) 未来の“ふじさわ”を担うこども・青少年育成に関すること。
- (2) だれもが生き活きと暮らせるまち“ふじさわ”の障害者支援に関すること。
- (3) 食の安全をすすめるまち“ふじさわ”の地産地消に関すること。
- (4) ゆたかな自然と文化のまち“ふじさわ”の農林水産物、加工品、工芸品の販売・活用に関すること。
- (5) 明るく元気に過ごせるまち“ふじさわ”の健康増進・食育に関すること。
- (6) 一生安心してすごせるまち“ふじさわ”の高齢者支援に関すること。
- (7) 海と歴史のまち“ふじさわ”の観光情報・振興に関すること。
- (8) 地球にやさしいまち“ふじさわ”の環境への対応に関すること。
- (9) 安心して安全に暮らせるまち“ふじさわ”の防犯に関すること。
- (10) 皆が支えあうまち“ふじさわ”の防災対策に関すること。
- (11) 活気のあるまち“ふじさわ”の地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること。
- (12) 市民経営のまち“ふじさわ”の公共施設内セブンイレブン店舗におけるサービスに関すること。

### 3 施策の開始前に想定した事業効果

- (1) 地域のコンビニエンスストアを経由した行政情報・地域情報・観光情報の発信。
- (2) コンビニの全国ネットを活用した地域産品及び藤沢市及び藤沢ブランドの知名度向上。
- (3) 防犯・災害時における協力体制の構築。
- (4) 地産地消の推進。
- (5) コンビニエンスストアを活用した証明書発行事務等の行政サービスの供給。
- (6) 環境に一層配慮した店舗展開等の環境面での貢献。
- (7) 市有資産の有効活用。

### 4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

地域活性化包括協定の締結にあたり、その内容に藤沢らしさをいかに盛り込むことができるかという点で工夫した。

協定に基づく様々な連携事項をどのように具体化していくかが課題であるとする。可能なことから順次、実施していくとともに、さらに連携を図るべく市役所内での調整及びコンビニエンスストア側との協議検討を進めていく必要がある。

### 5 現在の成果・実績、今後の展開など

現在までに、地元産品を利用した弁当の発売やコンビニエンスストアと安心みまもりステーション活動との協力により、防犯ブザーの配布、シンボルマークの掲示、携帯防犯システムとの連携を行うとともに、地場野菜の店頭販売、市広報紙の配架等を行ってきた。

今後とも、12項目にわたる連携事項について検討を進め、連携により実施する事業の一層の増加を図っていく。

また、(株)セブン-イレブン・ジャパンだけでなく、コカ・コーラセントラルジャパン(株)、ダイドードリンコ(株)横浜支店との救援物資提供等の地域貢献に関する協定も結んでいる。今後も、これらの企業を含め民間企業と連携した公共サービスの供給について、さらなる検討を進めていきたいと考えている。

## 予算関連データ 藤沢市

総額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
0千円		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①～④の名称・所管等	名称					/
	所管					
	金額					
	補助率					